

親の実態調査書

H27年9月改訂

この書式の目的は、被保険者の賃金のうち、認定対象者である父母等の生活費をどの程度、援助しているか、つまり生計維持の実態を確認することです。

1) 被保険者及び認定対象者以外の家族（配偶者、子等） と 2) 認定対象者（父母等）との生活費に分けて、記入をお願いします。

<詳細の説明>

- ・「単身赴任」⇒被保険者本人のみ単身赴任している場合であっても、上記1) に含めて記入して下さい。
- ・「控除2」⇒被保険者等が認定対象者（父母等）と同居していて生計を共にしている場合であっても、あえて父母等への援助額を分けて記入して下さい。
- ・「財形貯蓄・学資保険等の積立額」⇒将来に備えた積立額。生命保険料、損害保険料等の切捨型のものは「その他の生活費」に含めて記入下さい。
- ・「認定対象者が複数」⇒認定対象者（父母等）が2名以上いる場合は、この表を人数分コピーして個別に記入して下さい。

被保険者氏名	
--------	--

認定対象者氏名	
---------	--

1) 被保険者及び認定対象者以外の家族（配偶者、子等）の生活費の内訳

	内容（すべて月額）	金額（千円）
収入	被保険者の月額給与（額面）	
控除1	税金・社会保険料等の公租公課	
控除2	認定対象者への援助額（右の収入3に一致）	
A = 収入 - 控除1 - 控除2	自分及び認定対象者以外に使える金額	

2) 認定対象者（父母等）の生活費の内訳

	内容（すべて月額）	金額（千円）
収入1	勤労収入	
収入2	公的年金収入	
収入3	被保険者からの援助額（控除2に一致）	
収入4	その他の収入	
B	認定対象者の収入の合計額	

Aの金額を下記に分解



①	住居費（住宅ローン、賃料等）	
②	食費	
③	教育費	
④	医療費	
⑤	財形貯蓄・学資保険等の積立額	
⑥	その他の生活費（生命保険料を含む）	
計	①～⑥の合計で A と一致	

Bの金額を下記に分解



①	税金・社会保険料等の公租公課	
②	住居費（住宅ローン、賃料等）	
③	食費	
④	医療費	
⑤	定期預金・個人年金等の積立額	
⑥	その他の生活費（生命保険料を含む）	
計	①～⑥の合計で B と一致	